

米国の労働政策

雇用政策・アメリカンジョブセンター

10



1.10. アメリカンジョブセンター (公共職業安定所)

アメリカンジョブセンターは、すべての求職者を対象に、職業紹介、失業保険給付、教育・職業訓練の紹介などのサービスを1カ所で提供するワンストップセンターである。1998年成立の労働力投資法(WIA)にもとづき設立されたアメリカンジョブセンターは、2014年成立の労働力革新機会法(WIOA)で再授權され、成人向けプログラム、若年者向けプログラム、非自発的離職者向けプログラムなどを提供する。

1.10.1. 主な求職者向けサービス

WIOAによって、かつての基本サービスおよび集中サービスはキャリアサービスに統合された。セルフサービス・情報サービスはすべての人が利用できる。

1) キャリアサービスの種類と内容

① ベーシックキャリアサービス

(20CFR678.430(a)、34CFR361.430(a)、34CFR 463.430(a))

18歳以上の就労資格を有する求職者が利用できる。利用に際して登録が必要。WIOAにもとづく職員のサポートを受けてから、各種サービスが利用できる。

- スキルレベル査定(読み書き、計算能力、英語力、適性など)
- 職業紹介
- 産業および職業に関する情報の提供
- 労働力および労働市場に関する情報の提供(地域別求人リストなど)
- 訓練サービスに関する情報の提供
- 失業保険給付に関する情報の提供ならびに給付申請の援助

② 個別キャリアサービス

(20CFR678.430(b)、34CFR361.430(b)、34CFR463.430(b))

サービスの優先順位による⁴¹。非自発的離職者は優先的に利用できる。

- 個別面談、雇用に際しての障碍の確認⁴²
- 個別雇用プランの策定、雇用目標設定、目標達成のためのサービス提供、訓練プロバイダーに関する情報提供
- グループカウンセリング
- 個別カウンセリング
- キャリアプランニング(ケースマネジメント)



- 短期職業訓練事前サービス(学習スキル・コミュニケーションスキルの開発、時間厳守の徹底など)
- インターンシップおよび就業経験
- 労働準備活動
- 金銭上の読み書きに関するサービス
- 地域外での就職活動支援
- 英語習得プログラム、教育訓練プログラム

③ フォローアップサービス

(20CFR678.430(c)、34CFR361.430(c)、34CFR463.430(c))

フォローアップサービスは、成人向けプログラムおよび非自発的離職者プログラムの参加者で助成のない雇用に就いた人に提供される。期間は雇用された日から最長12カ月間で、職場についてのカウンセリングなどを行う。

2) キャリアパスウェイ

質の高い教育、訓練、その他サービスのコンビネーション。

- 州および地域内の産業のスキルニーズに合致したサービス
- 見習い制度を含めた中等教育、中等後教育サポート
- 求職者の教育目標およびキャリア目標達成のためのカウンセリング
- 特定の職業のための準備
- 求職者の進学・昇進を目指した教育・訓練サービスの計画
- 中等教育学位の取得、中等後教育資格の取得
- 特定の職種への就職支援

3) 訓練

求職者は面談、評価、査定、キャリアプランニングの後、訓練を受けることができる。求職者は通常、個別訓練口座 (Individual Training Accounts) を開設し、この口座を通じて教育訓練給付の支給を受ける。成人向けプログラム、非自発的離職者向けプログラム、若年者向けプログラムの利用者はパウチャーを使って訓練に参加する。パウチャーは四半期ごと、学期ごと、または訓練期間ごとに付与される。

訓練サービスにはOJT、在職訓練、カスタマイズ訓練、過渡的雇用なども含まれる⁴³。また、見習い制度による訓練もある。

アメリカンジョブセンターに訓練設備はないため、WIOAの規定を満たす訓練プロバイダーが訓練を提供する。訓練プロバイダーは、アメリカンジョブセンターのウェブサイト Career One Stopで自由に検索できる⁴⁴。

41 公的支援を受けている者、低所得者、読み書きなど基礎スキルが十分でない者が優先的にサービスを受けられる

42 雇用に際しての障害を有する者には、非自発的専業主婦、低所得者、インディアン、アラスカ先住民、ハワイアン、障害のある者、高齢者、犯罪歴のある者、ホームレス、フォスターケアを受けている(または受けていた)者、英語学習者、読み書きのレベルが十分でない者、著しい文化的障害のある者、有資格の移民・季節農業労働者、ひとり親、長期失業者、政府が雇用に際しての障害があると認定した者などが含まれる

43 OJTの場合、訓練と監督を行う雇用主に対して75%を上限としてアメリカンジョブセンターが費用を負担する。また、在職訓練の場合は20%を上限としてアメリカンジョブセンターが費用を負担する

44 Career One Stop, "Find Local Training," <https://www.careeronestop.org/FindTraining/find-training.aspx> (last visited July 15, 2018)

1.10.2. 主なビジネスサービス

WIOA 最終規則はアメリカンジョブセンターのネットワークによるビジネスサービスについて規定を設けている。アメリカンジョブセンターは企業および産業が地域経済において、リクルーティング、人材確保、人材育成ができるよう効率的に援助する役割を担う。アメリカンジョブセンター職員は、地域産業のニーズを明確に理解し、企業が求める戦略にもとづきパートナープログラムを通じて援助を提供する。ビジネスサービスには以下の内容が含まれる。

- 州政府運営の求人求職サイトへの求人情報の掲載
- 求職者が公共求人求職サイトに登録した履歴書の検索および閲覧
- 応募者のプレ・スクリーニング
- 候補者の紹介
- 職務記述書の作成
- 従業員の教育・訓練
- 面接のための会議室の提供
- 引継ぎのプランニング、キャリアラダー開発などに関する助言
- 説明会、就職フェアなど採用イベントの運営サポート
- 産業戦略の開発および実施
- OJT付き採用の助成
- 工場閉鎖、大量解雇、自然災害時の即応サービス
- 労働市場情報などの提供

ロードアイランド州 Business Workforce Center

ロードアイランド州は2010年に、企業の採用や訓練などにかかる時間と費用の削減、ならびに事業成長の支援を目標に、同州労働訓練局(ETA)の地下にウォークインセンターを



設置した。同センターでは企業情報と求人情報の登録にEmployRIという専用のオンラインデータベースを使用している。提供するサービスは、求人掲載、応募者の履歴書検索、マッチング、スキルアセスメント、訓練のほか、各企業ニーズに合わせたリクルーティング戦略の策定などである。

出所：RI Department of Labor and Training, Business Workforce Center, <http://www.dlt.ri.gov/bwc/> (last visited July 20, 2018)



1.10.3. アメリカンジョブセンターの種類

アメリカンジョブセンターは全国に2,400カ所以上あり、総合型、提携型、専門型、移動型がある。

1) 総合型

(Comprehensive American Job Centers)

総合型アメリカンジョブセンターは、もっとも多いセンターの形態であり、求職者および企業に対して、求人求職活動、マッチング、キャリアカウンセリング、公的援助の申請受付を含むあらゆるサービスを包括的に提供する。WIOAは各地域に1つ以上の総合型アメリカンジョブセンターを設置すること、ならびに1名以上の職員の常駐を義務付けている。訓練サービスおよびワンストップパートナーによるプログラムへのアクセスもここで受け付けている。また、スキルテストの実施、雇用関連ワークショップの開催、労働市場情報の提供も行う。2018年7月現在、総合型アメリカンジョブセンターは全国に1,480カ所ある。

図表 15 Hollywood WorkSource Center (ロサンゼルス、総合型) の概要

営業時間	月～金、 8:30～17:00
退役軍人の就業支援担当者	常駐
失業保険関係	
電話による失業給付申請	可
インターネットでの失業給付申請	可
センターでの失業給付申請	可
設備	
キャリアリソースルーム	有
電話・ファックス	有
コピー機	有
PC	有
インターネット接続	有
ビデオ視聴室	有
面接室	有
育児室	有
若年者向けサービス	
就労許可取得に関する情報を収集する	可
就職活動を成功させるための戦略について学ぶ	可
面接対策のサポートを受ける	可
履歴書作成のサポートを受ける	可

求人情報を検索する (就労経歴、インターンシップ、社会奉仕を含む)	可
新しいスキルについて学ぶ	可
高校卒業資格試験の準備をする	可
読み書き・数学の能力を高める	可
英語力を高める	可
ビジネスについて学ぶ	可
職業スキルを向上させる	可
学校・訓練プログラムについての情報を収集する	可
地元地域の企業についての情報を収集する	可
企業が社員に求める資質について学ぶ	可
キャリア診断、読解力・数学スキル診断を受ける	可
自分に合った仕事やキャリアについて学ぶ	可
需要の高い職種や平均給与を調べる	可
育児支援を受ける	可
訓練中の生活費支援を受ける	可
訓練のための財政援助に関する情報を収集する	可
求職者・失業者向けサービス	
失業給付の申請をする	可
失職に伴う金銭の問題に関するサポートを受ける	可
コミュニティリソースについて学ぶ	可
読み書き・数学スキルを向上させる	可
英語力を向上させる	可
起業方法について学ぶ	可
職業スキルを向上させる	可
高校卒業資格試験の準備をする	可
教育・職業訓練校に関する情報を収集する	可
新しい職業スキルの訓練を受ける	可
キャリア診断、読解力・数学スキル診断を受ける	可
地元地域の企業についての情報を収集する	可
企業が社員に求める資質について学ぶ	可
自分に合った仕事やキャリアについて学ぶ	可
面接対策のサポートを受ける	可
履歴書作成のサポートを受ける	可
他の求職者と就職活動戦略に関する情報を共有する (ジョブクラブ)	可
企業が履歴書を閲覧できるように掲載する	可
育児支援を受ける	可
訓練中の生活費支援を受ける	可
訓練のための財政援助に関する情報を収集する	可
企業向けサービス	
求人情報を掲載する	可
応募者が掲載した履歴書にアクセスする	可
訓練費用の払い戻しを受ける	可
新入社員向けの訓練プログラムを作成する	可
職務記述書の書き方についてサポートを受ける	可
効果的な面接方法について学ぶ	可
採用戦略について学ぶ	可
応募者のバックグラウンドチェックをする	可
応募者のスキル診断をする	可
センターの施設で採用や応募者の面接を行う	可
応募者のプレ・スクリーニング	可

出所：American Job Center Finder, “Hollywood WorkSource Center”

2) 提携型

(Affiliated American Job Centers)

各地域の労働力開発委員会は総合型アメリカンジョブセンターに加えて、他のアクセスポイントを設置することができる。このようなアクセスポイントは提携型アメリカンジョブセンターまたは専門型アメリカンジョブセンターと呼ばれる。提携型は一般に求職者が利用できるコンピューターとインターネットアクセスを公共の図書館などに設置する形で設けられることが少なくない。提供されるサービスの種類は総合型よりも少ない。2018年7月現在、提携型アメリカンジョブセンターは全国に924カ所ある。

3) 専門型

(Specialized American Job Centers)

地域の労働力ニーズにもとづいて、各労働力投資委員会 (WIB) はパートナーやワンストップの運営者と協同で、特定の求職者グループを支援するために専門型アメリカンジョブセンターを設置することができる。たとえば、レイオフの影響で失職した労働者を対象にキャリアコーチング、ネットワーキング、各種診断などを行うセンター、若年者、退役軍人を対象とするセンターなどがある。専門型アメリカンジョブセンターは対象となる求職者グループのニーズに応じて、週末や夜間に営業する場合がある。

カンバーランド郡刑務所

ニュージャージー州カンバーランド郡は2017年5月、専門型アメリカンジョブセンターを同郡刑務所内に設置した。収容されている約400人の受刑者のうち100人を労働力開発局が提供するプログラムに参加させる。受刑者が刑期を終えて出所した後すぐにフルタイムの仕事に就くことができ、刑務所に戻ることがないようにすることを目的としている。費用は連邦労働省 (DOL) からの助成金でまかない、5人の専任スタッフが常駐する。スタッフは参加者に生活スキル、履歴書の書き方、面接対策などを教えるほか、刑務所外の企業でジョブコーチも行う。参加者は出所後もカンバーランド郡内の大学などで、労働力開発プログラムを継続して受けることができる。



カンバーランド郡刑務所内専門型アメリカンジョブセンターオープン式典

出所：https://www.nj.com/cumberland/index.ssf/2017/05/500000_grant_to_help_inmates_go_to_work_not_back_t.html



MLK Youth Career Center

同センターはアリゾナ州ユマにあり、16～24歳の若者に教育、雇用、職業訓練サービスを提供するアメリカンジョブセンターである。提供するキャリアサービスは、職業スキル訓練、メンタリング、サポートサービス、フォローアップサービス、代替的中等教育サービス、リーダーシップ開発、カウンセリング、履歴書指導、面接対策、OJTなど。高校卒業資格やGED資格の援助、リクレーションやワークショップの開催も行う。学生が、予習復習や宿題ができるPCスペースもある。



出所：<http://www.ypic.com/mlk/>, <https://www.facebook.com/pages/YPICMLK-Youth-Career-Center/277207809029467>

4) 移動型

(Mobile American Job Centers, Mobile One-Stop Unit)

フロリダ州、デラウェア州、メリーランド州、ネバダ州、テネシー州など多くの州で、バスやキャンピングカーを改装した移動型のアメリカンジョブセンターを公共図書館、商工会議所、市庁舎、学校、教会、就職フェアの会場、軍事基地などに出勤させている。車内にインターネットに接続されたPCを設置し、求職者が履歴書の書き方や面接対策のサポートを受けたり、求人情報の検索や失業手当の申請を行ったりできるようにしている。

ネバダ州 Mobile One Stop

ネバダ州では2014年に最初の移動型センターをオープンした後、寄付された中古バスを改造して2015年に2台目のセンターをオープンした。この2台目の移動型センターには2つの部屋があり、いずれの部屋にもPC、プリンター、机、いす、ロッカー付きキャビネットが備えられている。求職者は、車内で職員と1対1での面談ができる。また、移動型センターはバリアフリーで38種の障害に対応している。



出所：Nevada's Workforce Investment System, "Annual Report July 2015 - June 2016" <https://www.doleta.gov/Performance/Results/AnnualReports/PY2015/NV.pdf> (last visited July 20, 2018)

テネシー州 Mobile American Job Center

テネシー州では複数のバスをアメリカンジョブセンターに改造し、車内で各種求人サービス、履歴書の書き方サポート、面接対策サポート、訓練・教育機会に関する情報、高校卒業資格試験に関する情報の提供、失業給付申請の受付など幅広いサービスを提供している。バスにはハイスピードインターネットとMSオフィス完備のPCが10台あり、ファックスやコピー機も備えている。キャリアスペシャリストと呼ばれる専門職員がSMARTボードを使って、PCやソフトウェアの使い方などを求職者に説明し、求人検索をはじめとする就職活動を支援する。企業がバス内の設備を従業員の訓練などに利用することもできる。また、バスは大量解雇時の即応サービスに使われることもある。グループでのバスの利用を希望する場合は、電話またはオンラインで申し込む。



出所 : Tennessee Department of Labor & Workforce Development, "Mobile American Job Centers," <https://www.tn.gov/workforce/jobs-and-education/job-search1/mobile-american-job-centers.html> (last visited July 20, 2018)

米国の労働政策 1.雇用政策 1.10.アメリカンジョブセンター(公共職業安定所)

執筆／Keiko Kayla Oka (リクルートワークス研究所 客員研究員)

監修／村田 弘美 (リクルートワークス研究所)

制作進行／開地 康子 (リクルートワークス研究所)

発行日／2019年2月20日

発行／リクルートワークス研究所 グローバルセンター

〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17

リクルートGINZA8ビル

株式会社リクルート

TEL 03-6835-9200

URL www.works-i.com/

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。

©Recruit Co.,Ltd. All rights reserved.



参考資料等に掲載しているURLは各ウェブサイトへリンクしております。
ただし、ページの移動もしくは閉鎖している場合がございます。

米国の労働政策

1.雇用政策 1.10.アメリカンジョブセンター（公共職業安定所）

リクルートワークス研究所
〒104-8001 東京都中央区銀座8-4-17
株式会社リクルート
TEL 03-6835-9200
URL www.works-i.com/